



2021年12月22日

各 位

会社名 株式会社 C a s a
代表者名 代表取締役社長 宮地 正剛
(コード番号: 7196 東証第一部)
問合せ先 取締役経営管理部長 高杉 雄介
(TEL. 03-5339-1143)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。

当社は移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成し提出しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して2025年1月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (百万円)	時価総額 (百万円)
当社の状況 (移行基準日時点)	—	71,456	6,812	64.4	122	—
上場維持基準	—	20,000	10,000	35.0	20	—
計画書に記載の事項	—	—	○	—	—	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

以上

株式会社Casa

新市場区分の上場維持基準の適合
に向けた計画書

2021年12月22日



上場維持基準の適合状況

プライム市場維持基準		当社数値	判定結果
流通株式数	20,000単位以上	71,456単位	○
流通株式 時価総額	100億円以上	68億円	×
流通株式 比率	35.0%以上	64.4%	○
売買代金	1日平均 0.2億円以上	1.2億円	○

基本方針

当社は2023年1月期を初年度とした中期経営計画の策定を進めております。中期経営計画を基軸に企業価値の向上と株式市場での適正な評価を得ることで、時価総額の継続的な向上を目指します。



中期経営計画の最終年度となる**2025年1月期末までを計画期間**とし、上場維持基準への適合を図ります。

※ 中期経営計画は、2022年1月期の決算発表時に公表を予定しております。

移行基準日の流通時価総額100億円となる当社株価は※1,400円となります。
 当面のベンチマークとして2020年1月期の株価、連結業績を最低限の基準充足へ向けた目標値と設定します。

直近2決算期 株価推移



2025年1月期 連結業績目標値

営業利益	1,522百万円 以上
経常利益	1,577百万円 以上
親会社株主に帰属する 当期純利益	927百万円 以上
配当性向	30.9%

(2020年1月期 連結業績)

※ 流通時価総額100億円 ÷ 流通株式比率64.4% = 155億円 155億円 ÷ 上場株式数11,082,700株 ÷ 株価1,400円

中長期的な企業価値の向上と株式市場での適正な評価を得ることが課題であると考えております。下記の取り組みを実施することにより、上場維持基準の適合につなげてまいります。

課題

取り組み内容

1. 中長期的な 企業価値の向上

1-1. 中期経営計画の策定と推進

中期経営計画（2022年2月－2025年1月）を策定し、着実に取り組んでまいります。

代理店社数を拡大し当社商品の利用率の向上を図り、また、自主管理家主の市場を開拓することで、契約件数を増加させてまいります。

1-2. 不動産DXの推進

- 不動産会社向・オーナー向け契約管理システムの新規開発及び機能拡充によるオンライン化の推進
（新たな収益機会の創出、既存代理店の利用率向上）
- RPA・AI-OCRによる契約・審査業務の生産性向上（コスト削減）

課題

取組み内容

2. 株式市場での適切な評価を得る

2-1. 安定的かつ継続的な配当

1株あたりの配当

2018/1月期	2019/1月期	2020/1月期	2021/1月期
22.25円 ※1	26.00円 ※2	28.00円	30.00円

※1 2018年8月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を実施。1株式分割の影響を考慮した配当金額を記載
 ※2 記念配当2.25円含む

事業基盤の強化及び財務体制の強化を踏まえ、継続的に利益を確保し安定的な還元を実施。

2-2. IR活動の積極化

- ・ 半期単位の会社説明会及び四半期単位の個別面談の開催
- ・ 議決権電子行使プラットフォームの導入による海外を含めた投資家とのコミュニケーションの向上

2-3. 継続的なSDGs、ESGへの取組み

企業理念をもとに「住み続けられるまちづくり」・「産業と技術革新の基盤をつくろう」をマテリアリティとし、SDGsの達成に貢献。ESG経営を推進し、非財務情報の充実・強化を図るとともに更なる企業価値向上を目指す。

- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2021年12月22日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではございません。